

# 日本の行方（格差大国アメリカを追う）

中原圭介

寄付によって集まった食料と政府支援を受けるスタンプフードの受給者は2003年～13年の10年間で2千万人が47百万人に、国民の7人に一人は貧困ライン。

## { 農奴制に戻ったアメリカ }

GM（遺伝子改変作物を生産）を生産しているデュポン、シンゼンタ等そして最大の農業企業サンモント社は農家と技術使用契約でGM作物の種子の採取を禁止、その為に農家は永久に同社から種子と除草剤を買い続けている。

米国環境保護庁は2013年に除草剤残留基準を25倍に今では米国の加工食品の9割がGM作物由来の成分を含む、一方富裕層は有機栽培食品のみを買っている。

## { 大都市における刑務所以下のアパート }

マイクロソフト・アマゾンなど集中するシアトルでは「駐車場スペース+α」11平方メートルで家賃9万円

## { 目に余る米国企業の自社株買い }

2014年米国上場企業の自社株買いは過去最高、アップル他大手I・T企業6社だけで43兆円、その他主要企業500社の9割近くが自社株買いで株主資本を減らし、一方で負債を増し、株主資本利益率を引き上げ高株価・高配当を実現している、更に経営陣への株式での高額配当を行うなど、未来なき短期志向の株主資本主義。

## { 税金も支払わない米国企業 }

アマゾンは日本で一切の税金を払っていない、日本の国税も手を出せない。米国では利益の最大化を求める株主の圧力でグローバルに展開する企業ほど節税対策に熱心な傾向にある。

## { スポンサーの合法的なお金で動く政治 }

企業や団体がロビイストを雇い事業に有利となる政策を立案し議員・政府高官に働きかけるのが一般的で強力。

Gm・フォード・クライスラーの経営支援・賃金削減・労働時間の上限撤廃等で労組の組織率は1983年20%が今では11%に。

米国では企業や組合が政党や政治家に直接献金は禁止、一方で支援する候補者や政党と直接政治活動しない先への献金は無制限、益々金権政治の様相を強めている。

ピケティ「富裕層は政治力で税制や教育制度を自分たちに有利な形に変え益々格差拡大」と

### { 中間層が没落すれば経済も失速する }

2014年FRB発表、米国家計部門(含む非営利団体)の純資産は81兆ドルと米国のGDPの7割は家計による消費、下位9割の層は所得の僅1~2%しか貯蓄しない、上位の1%の層は40%を再投資。

### { 世界経済を歴史的観点で見ると }

デフレ期の9割で経済は成長、不況期の7割はインフレ下との貴重な論文も、デフレと不況がはっきりと関連は1929年の大恐慌の時だけ、デフレの事例全体の89%で経済はプラス成長していた、インフレ下では96%がプラス成長、エネルギー革命がデフレを生み、デフレにして好景気が予想される時代に、

米国での金融引き締めが始まりとシエール革命により良いデフレの時代になり、今後ドル高で輸入品の値下がりGDPの7割を占める個人消費は拡大する。

### { 古代ギリシャにおける中間層の誕生 }

中間層の誕生と民主政治の始まり、貿易で裕福になった農民層が軍隊の主力、政治への関与で民主政治の始まり、その後、戦いに人手を取られて農村が荒廃~富裕な貴族と商人の間で不信感の争いで国力低下、歴史上初めて豊かな中間層が失われると軍事的・政治的・経済的に国力が衰退していくという教訓となった。

### { 強国ローマの礎は中間層が担っていた }

ローマ帝国の興亡も国力の中心であった中小農民(ブドウ酒とオリーブで豊かになった)つまり中間層の動向がカギとなっていた。

200年間平和黄金時代しかしカルタゴとの戦争で農民を中心としたローマ軍の編成は長年の戦争の為に自作農たちの農村を荒廃させた。

富裕層と貧民の二極化は破滅的な格差拡大に直面、長期の戦争で社会・経済・政治の構造を変えて内乱の1世紀となった。

### { 唐の時代の中間層 }

紀元前221年に中国を統一した秦から1912年の清まで、8つの王朝、そのうち齋を除く7つの王朝がいずれも農民の反乱によって勢力を失い滅びていった。

現在の中国は共産主義国家だがその実態は王朝、地方の官僚・共産党員・国有企業の幹部と民間資本が一体化し開発事業で莫大なる利益を上げ、富裕層・支配層を形成、地方政府はタダ同然の対価で農民から取り上げ、工業用地として転売、大儲け、難民は都市に流れ込み最下層を形成している、民主的な選挙・報道も自由もなく年間10万件以上もの暴動が発生している。

### { 21世紀のインフレ政策は間違っている }

帝国データバンクによると2014年はバブル期以来24年ぶりに上場企業の倒産ゼロ、その一方で中小企業は円安を原因とする倒産は345件で前年比2,7倍、負債総額100億円以上の大型倒産が減少の反面5千万円以下の倒産は過去10年で最悪、首都圏と地方の格差も拡大、栃木・群馬の実質賃金の落ち込みは大きく、栃木県の場合2014年で平均4,8%減、原因は消費増税・ガソリン高・名目賃金の下落。

### { アメリカより健全な日本社会 }

2010年内閣府は「高齢者の生活と意識に関する国際比較」を発表した。  
\*日々の暮らして経済的に困っている～日本4,6% 米国8% ドイツ5,6% 韓国18,6% 更に少し困っている合計は、日本17,2% ドイツ23,5% 米国37,1% 韓国52,5%

国連による貧富比（全世帯を所得の大きさに5階級分類し最高富裕層とし貧困層の所得比）日本3,4倍 ドイツ4,3倍 フランス5,6倍 イギリス7,2倍 米国8,4倍、米国は国民の三人に一人が貧困又はその一歩手前と深刻な病弊。

### { サラリーマン経営者は日本企業の象徴 }

2004年～13年の株主資本利益率（ROE）平均は日本企業約4% 米国は11% 欧州9% 従業員の首を切らない日本企業の美徳、その結果は不況時の企業経営は利益が出ない。

1994年を100として2014年の実質GDPは米国162・ダウ465、一方で日本はGDP118・日経平均88、日本企業はこの20年間利益と成長・株主への還元を犠牲にして従業員を守ってきた。

## { 日本型経営の良さを理解していない安倍政権 }

アベノミクスの一番の問題点は日本型資本主義の良さを理解しようとせず、アメリカ型の資本主義を志向していること、企業の ROE 向上が政府の成長戦略で日本の国策となっている。

米国企業は投資より自社株買い・増配優先、事業の売却や人員削減優先、一方日本の企業は株主への還元策を犠牲にして雇用を守り、株主だけでなく雇用・税金・取引先の利益などの日本型の経営は国民の生活水準や GDP への貢献は大きかった。

日本人全体は「自分が属する組織の為に頑張るというフォアザチームの精神文化が残っている」

歴史上繁栄を誇った国々で市民による軍隊が傭兵に代わると弱体化が始まり、国の存続を危うくすることは歴史の示す通りであり、米国型新自由主義への中間層崩落の追従は間違った選択。

## 「参考追記」

中原圭介氏は1940年生まれ、運用の専門家、経済や市場の予測の正確さでは群を抜いている。

著書や雑誌掲載時のインタビュー内容からその実力は証明されている。歴史学や哲学・心理学を重んじる異色のファイナンシャルプランナー・エコノミスト。

### 2016年版「中村圭介の経済はこう動く」の紹介記事抜粋

アベノミクスの恩恵は上位2割だけ（富裕層・大企業の従業員）マイナス金利は「劇薬」いや「毒薬」に手を出してしまった。

2015年7月 厚生労働省発表、国民生活基礎調査では生活が「大変苦しい」29, 7%「やや苦しい」32, 7%に達し合計で62, 4%と過去最高を更新しており、これは現政権が行ってきた結果であり私たちはしっかり認識すべし